# 東地協ニュース2011.12第21号





#### 東地協の理事になったこの年

総務委員長 赤澤 元重

当協会会員および関係団体の皆様におかれましては、平素から協会活動に多大なるご理解とご協力を賜り、深く御礼を申し上げます。今年5月の総会にて、理事 総務委員長を拝命いたしました。今までは総務委員として10年間委員会活動に携わり、その間、皆様に協会活動をより知っていただくための情報発信として、この東地協ニュースの発行に係わってきました。その巻頭言は表紙を飾る貴重な1ページとして、毎号、会長や各委員長、学識深い先生方や経験豊富な大先輩方々が執筆してこられましたが、今こうしてそのページの原稿を作成し、気持ちが引き締まるのと同時に、今までの活動を回想し懐かしい思いに浸っております。とにもかくにも、近年、公共事業削減や長引く不況により企業を取り巻く経営環境も一段と厳しくなる中、当協会の会員数も減少の一途を辿っており、そのような厳しい現状を少しでも改善できるよう、総務委員会として、その対策に一層取り組み、協会活動を盛り上げて参る所存ですので、今までと変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、本紙は今年を締めくくる東地協ニュースとなりますが、この一年を振り返り、やはり、未曾有の大災害の一年であったことに触れざるをえません。3.11の大地震、大津波の後にも大型台風や大雨が数々発生し、多くの方々が被害に遭い、今もなお避難または不自由な生活を余儀なくされている状況が続いております。改めて、被災された方々、また、そのご家族ご親戚および関係者の方々には心よりお見舞いを申し上げます。

現在、復興に向け様々な施策が進められていますが、それと同時に防災・減災に対する見直しも迫られています。 ご存じのとおり、日本はその地理・地形からして地震、火山、台風、土砂などの自然災害が多く、昔からたくさんの 被害に遭遇しているので、その経験を基にした研究や技術開発も多大に進められてきました。また、その辛い経験が 語り継がれることにより、国民の防災・減災に対する意識も高く、美しい自然環境を守りながらも自然災害に強い国 土を築き上げるといった努力も重ねてきました。しかし、残念ながら、このような大きな災害となってしまった・・・。 特に、東日本大震災で発生した津波は千年に一度の大津波と言われ、あまりの大きな被害に「想定外」という表現が 事ある毎に使われました。

確かに、日本の科学技術は日進月歩で、地震・気象などの発生予知・予測の技術も目覚ましい革新を遂げていますが、未だ完璧なものではなく、また、耐震・免震技術、津波・液状化対策なども、施されている箇所は極一部に過ぎません。まだまだ人類の技術は自然の猛威に敵わないのが現状ですが、いつ発生してもおかしくないといわれている東海・東南海・南海地震、首都圏直下型地震等々の大地震やその他自然災害に対して、更なる研究を重ね、いろいろな観点から基準を見直し、もし大災害が発生した場合でも、こうした「想定外」が無くなるような対策が、早急に各地に施されることを切に期待します。それには、地質調査業者の知識や技術力が、今まで以上に必要なものになってくることと思います。

# ● 会議報告等

#### 〇 第 27 回通常総会

去る5月17日(火)、測量地質健保会館7階大会議室において第27回通常総会が開催された。当日は会員数25社に対し、22社が出席(うち委任状提出6社)。 議事の概要は以下の通り。

- (1) 平成22年度事業報告承認の件
- (2) 平成22年度収支決算報告及び監査報告承認の件
- (3) 役員の一部改選の件
- ※ 第1号議案~第2号議案は異議なく承認された。
- ※ 第3号議案 役員の一部改選の件について 理事の秋本秀一氏の辞任に伴う役員補充について議 長より出席会員へ議長一任を取り付け、以下の方が就 任された。

理事 赤澤 元重 氏 (川崎地質株式会社)

#### ※ 法令遵守の説明会

金道副会長より法令遵守の社会的使命について説明があった。



< 総会風景 >



<法令遵守の説明会> (金道副会長)

#### 〇理事会

#### 1. 23年5月17日 理事会

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 平成23年収支決算報告について
- (3) 理事会について(定款における「理事会」の確認)
- (4) 第27回通常総会の進行について
- (5) 総務委員会関係
  - 1) 東地協ニュース No. 20(特別号) について
- (6) 広報委員会関係
  - (株) ダイエーコンサルタンツ
- (7) 技術委員会関係
  - 1)ボーリングマシン安全衛生特別教育講習会報告 (4月16日)
  - 2) 委員の交替について

〔辞任〕 菊地 大郎 氏 ((株)ダイエーコンサルタンツ)

〔新任〕照屋 秀治 氏 (同上)

〔辞任〕細根 清治 氏((株)東建ジオテック)

〔新任〕西川 寧 氏( 同上 )

〔辞任〕堀ノ内 央 氏 (応用地質(株))

〔新任〕須藤 宏 氏( 同上 )

〔辞任〕百瀬 忍 氏(基礎地盤コンサルタンツ(株)) 〔新任〕野田 典広 氏( 同 上 )

※ 菊地副委員長の辞任に伴い下記の方が、副委員 長(講演部会担当)に就任。

技術副委員長 太田 智之 氏 ((株)地盤調査事務所)

- (8) 平成 23 年東京都予算要望に対する回答(民主党・自民党)について
- (9) 防災フォーラム(東京都議会自民党) 報告(3月 30日,4月4日)
- (10) 技術ノートの寄贈について(東京都立東高等学 校へバックナンバー34 冊寄贈)
- (11) 収支報告(平成23年4月)
- (12) 一般社団法人化の PR 広告掲載について(建通新聞社)

#### 2. 23年7月11日 理事会

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 防災展について(平成23年度は節電のため中止)
- (3) 東京臨海広域防災公園「防災イベント」について
- (4) 東京都総合防災訓練(10月29日)について
- (5) 平成24年度東京都予算等に対する要望について (都議会民主党・自由民主党)
- (6) 案内文書等の送付方法について (メール活用の件)
- (7) 総務委員会関係
  - 1) 東地協ニュース No. 21 について
- (8) 広報委員会関係
  - 1) 広報 PR 活動について
  - 2) 東京都との防災協定について
- (9) 技術委員会
  - 1) 技術ノート No. 44 について
  - 2) 委員の交替について
  - 3) 構造物・地質見学会について
  - 4) 液状化に関するヒアリングについて (東京都都市整備局)
  - 5)「液状化」をテーマとしたホームページのコンテンツ作成依頼について(日本建築学会)
  - 6) 土壌汚染表層サンプリング実地研修会報告 (6月10日)
- (10) 全地連・第2回常任理事会 報告 (6月24日)
- (11) 収支報告(平成23年5月,6月)
- (12) 暑中広告掲載について (建通新聞社)
- (13) 日本地球惑星連合 2011 年大会 報告 (当協会後援)
- (14) 新公益法人の申請状況について
- (15) 受注動向調査表
- (16) 東日本大震災義援金について(日本赤十字社へ)

#### 3. 23年9月20日 理事会

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 会員の退会について
  - (株) 土質基礎研究所 9 月末退会

- (3) 平成23年度上期事業収支見込について
- (4) 総合防災訓練(10月29日·小金井公園)での展示 について
- (5) 東京都との防災協定について
- (6)「東日本大震災に対する要望」都議会民主党の 回答について
- (7) 東京臨海広域防災公園(そなエリア東京)での防 災イベント 報告(8月27日,28日)
- (8) 平成 24 年度東京都予算等に対する要望(都議会 民主党, 自民党)について
- (9) 広報委員会関係
  - 1) 協会パンフレットの改訂ついて
- (10) 技術委員会関係
  - 1) 技術ノート No. 44 のテーマについて
  - 2) 地質見学会(11月下旬~12月上旬)について
  - 3) 土壌勉強会(11月18日)について
- (11) 全地連·第2回理事会 報告 (8月19日)
- (12) 収支報告(平成23年7月,8月)
- (13) 日本建築学会の液状化に関する HP コンテンツ について
- (14) 受注動向調査
- (15) 都議会民主党の集い(11月25日)の件
- (16) OB 会からの寄付の申し出について

#### 4. 23年11月29日 理事会

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 会員の確保について
- (3) 東京都との防災協定について
- (4) 設計等委託の成績評定結果の活用方針(東京都) について
- (5) 総務委員会関係
  - 1) 東地協ニュース No. 21 について
  - 2) 会員確保の打合せ(総務委員会 11月18日)
- (6) 広報委員会関係
  - 1) 協会業務案内パンフレット改訂について
  - 2) 広報 PR 活動について

- (7) 技術委員会関係
  - 1) 技術ノート No. 44「中央線」1,000 部発行
  - 2) 東京都·小平市·西東京市·武蔵野市·小金井市合 同総合防災訓練(展示) 報告(10月29日)
  - 3) 地質見学会(多摩地区・11月30日)について
  - 4) 土壌勉強会「自然由来重金属汚染の考え方~基 礎知識から対策まで~」報告(11月18日)
- (8) 全地連·常任理事会 報告 (11月 18日)
- (9) 収支報告(平成23年9月,10月)
- (10) 技術ノート No. 43 掲載記事について
- (11) 受注動向調査表
- (12) 都議会民主党の集い 報告(11月25日)
- (13)「2012年新春特集号」広告掲載について



# ☆ トピックス(協会行事紹介)

#### ◎ ボーリング安全衛生特別講習会

第2回ボーリングマシン安全衛生特別教育講習会 を平成23年4月16日(土)、17日(日)の2日間、東 京都品川区(東邦地下工機株式会社)にて実施した。講 師は昨年と同様に当協会、片山浩明理事ほか東邦地下 工機殿の職員の方2名にお願いした。

今年度は、東日本大震災で東京湾岸部等でも液状化 現象が発生し、地盤に対する一層の社会的注目を集め る中で行われた。

16日(土)は、予定時刻には26名がそろい、早田会 長の挨拶後、定刻通り学科講習を開始した。

講義内容は昨年と同様、午前はボーリングマシンに 関する知識(基礎知識・構造;運転及び点検・整備)、 午後はボーリングマシンの運転に必要な一般事項に 関する知識(施行・力学と電気)および関係法令・災害 事例の講義を行った。受講生は片山理事の講義を真剣 に聞き入っていた。

17(日)は、東邦地下工機殿の敷地内でボーリングマシンの実技講習を行った。

実習は、ボーリングマシンを使い、実際にロッドの 上げ下ろしやマシン操作時の潜んだ危険性等につい て実践的な実技講習が行われた。

実技講習終了後、2日間受講した全員に修了書の授 与が行われ、講習は無事終了した。

昨年に続きほぼ定員の参加者が集まり、現場作業での 安全・安心を確保するために、参加者全員の熱意が感 じられた講習会であった。今後も継続して開催してい きたいと考えている。

(前 技術副委員長 菊地 大郎)



#### ◎ 都議会予算ヒアリングに参加して

都議会予算ヒアリング(都議会民主党・自由民主党) が平成23年9月6日、12日に開かれました。ヒアリングには内部理事(会長・副会長・総務委員長・広報 委員長・技術委員長・監事)及び事務局長が出席し資料に基づいて説明致しました。下記の3点に絞って要望しました。

#### 要望事項

## 1. 首都圏における地震による宅地地盤の液状化を 防止するための事業予算確保を

今回の大地震により東京湾沿岸の浦安地区において一戸建て住宅に地盤の液状化に伴う家屋の傾斜、ライフラインの不具合等の多くの被害が発生した。東京湾沿岸では、地震動の強さは、想定された強さ以下であったにも関らず、液状化が生じた要因の一つに揺れが長く継続したことが挙げられている。

これらの要因を究明し、今後の防止対策を講じる ためには、地形や地盤状況を把握し、宅地地盤の面 的な液状化予測を早急に見直すとともに、事業計画 策定における地質調査の重要性を認識し、計画の実 施に当たってはトータルコスト縮減のためにも地 盤・地下水・防災に関する調査、設計業務に精通し ている当協会の専門業者のノウハウを積極的に活 用していただきたい。

## 2. 首都圏における直下地震による造成宅地の崩壊 を防ぐための事業予算確保を

今回の大地震では、津波の被害が大きく取り上げられているが、大規模に谷を埋めた造成盛土等でも多くの被害が発生し、盛土のすべり崩壊や宅地擁壁の変状などにより家屋の倒壊・傾斜が発生し、人々の財産にも大きな影響を与えています。

首都圏においても既設の造成宅地が、首都直下地 震や東海地震により地盤変状や地すべりを起こし 大きな被害を引き起こす可能性が高いと考えてお ります。地質調査により造成宅地の地盤特性を明ら かにし、そこから崩壊規模・形態を予測することが 重要であります。

これらの防災対策は地形や地質状況が密接に関係するものであり、事業計画策定における地質調査の重要性を認識すると共に、計画の実施にあたってはトータルコスト縮減のためにも地盤・地下水・防災に関する調査、設計業務に精通している当協会の専門業者のノウハウを積極的に活用していただきたい。

## 3. 電力供給不足状況における地中熱エネルギーの 利用促進と助成制度の確立を

今回の大地震により、首都圏では電力供給不足に よる影響がさまざまな局面で発生しております。

これまでの電力のエネルギーは石油、石炭、天然ガス等いわゆる化石燃料や原子力を中心に組み立てられてきており、風力、太陽光、地中熱等の自然エネルギーの利用はわずかな比率となっております。今後、エネルギー源として原子力や環境の負荷が大きい二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)が発生する化石燃料が望めない状況にあることから、早急な自然エネルギーへの返還が重要と考えます。日本は国際的な公約として2020年までに1990年比で二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を25%減らすことを宣言しています。

自然エネルギーの一つである地中熱を利用するものが「地中熱利用 ヒートポンプシステム」であります。このシステムは地中の温度が年間を通して15度前後で一定であることを利用するものであり、ヒートポンプを介して外気温との温度差を冷暖房の熱ネルギーとするものであります。ヒートポンプシステムによる冷暖房の熱交換効率を高めることにより、節電効率が高まり、その結果電力消費量および二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減を図るものです。

このシステムを導入するには、地中にボーリング 孔を掘削し、この孔に採熱管を挿入して水を循環さ せ地中熱を取り出します。取り出した地中熱はヒー トポンプを介して熱交換し、室内冷暖房装置に送ら れ利用します。初期投資としてボーリング費用やヒートポンプの設備費用が発生しますが、一度システムを構築すれば従来の電気代より概ね 4 割も節電 になり、その分二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の削減にもなり ます。

「地中熱利用 ヒートポンプシステム」はどこでも 24 時間利用できる上、音も非常に静かで人が集ま る病院、図書館、区民センター、集会場等には適し た冷暖房システムであります。

節電効果ならびに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減のためにもぜひとも地中熱エネルギーを利用した冷暖房システムの導入を首都圏でも積極的に推進していただけるよう事業予算の確保ならびに助成制度の確立をしていただきたい。

以上

#### [要望書 添付資料]

〜地質調査 PR 資料として〜

· 資料(1)

一般社団法人東京都地質調査業協会パンフレット

資料②

地質調査を効果的に実施するための提案

-地域の活性化を図るために-

· 資料③

小冊子「日本ってどんな国」のご紹介

(会長 早田 守廣)

# ◎ 国営東京臨海広域防災公園(そなエリア東京)防災イベント (関東地質調査業協会と共催)

3月11日の東日本大震災の影響で、昨年まで毎年 11回開催されてきた東京都防災展が中止となるなか、 今年度初めて「そなエリア 防災イベント」を「首都 直下地震に備えて」というテーマで8月27日(土), 28日(日)に実施しました。

防災イベントを開催した東京臨海広域防災公園は、 首都直下地震等の大規模な災害発生時に、「災害現地 対策本部」等が置かれる首都圏広域防災拠点施設です。 (国営東京臨海広域防災公園ホームページより抜粋)

そなエリア東京は防災公園の一角にあり、ゆりかもめの有明駅のすぐ横にあります。ここで防災イベントを行うことになったのは、昨年の関東地方整備局との意見交換会の席で、関東地質調査業協会の広報活動の場所として関東地方整備局の菊川前局長の推薦があったことによります。

東日本大震災の後ということもあり、来場者の防災に対する意識は高く、特に関東では液状化被害が顕著であったため、地盤検索コーナーでも液状化に関する質問が多く、液状化実験装置にも関心が寄せられ、盛況のうちに終了しました。

イベントの内容等は次に示すとおりですが、イベント終了後には、開催にあたりお世話になりました当公園の責任者石田防災対策推進官(関東地方整備局国営昭和記念公園事務所)より、夏休みだけといわず、冬休み、春休み等にも実施してほしいという意向があったことをお伝えしておきます。

#### 一 イベントの内容・参加者数 一

#### (1) パネル展示 (入場者数 150組以上)

- ・東日本大震災津波及び液状化被害写真・首都直下地震に よる東京の被害想定
- ・地震の仕組みと被害をよく知ろう, あなたの街は安全で すか?等全63枚

#### (2) 地盤検索コーナー

(参加者数 112組 (27日44組、28日68組))

Google Earth に土地条件図「大地の解体新書」・表層地盤ゆれやすさマップを貼り付けたものを使用し、検索により来場者の住まいの地盤の概要を説明し、土地条件図を印刷して手渡しました。

- **(3) 防災講座** (参加者数 各 20 名程度)
- ・27 日「液状化現象を知る・防ぐ」 関東学院大学 若松加寿江 教授
- ・28 日 「関東地方の自然災害」

首都大学東京 山崎晴雄 教授

(4) 液状化実験装置による実演 (参加者数 120 組程度) 簡単な液状化実験装置を用いて、液状化現象を再現し、 液状化がなぜ起こるか、また液状化による被害の様子を説 明した。

(関東協会技術委員会 社会貢献部会)

< 地盤検索コーナー >



< 防災講座>



若松加寿江教授 (関東学院大学)



山崎晴雄教授 (首都大学東京)

# ◎ 東京都·小平市·西東京市·武蔵野市·小金井市合同 総合防災訓練 防災展示



東京都の総合防災訓練が、10月29日(土)暖かい好天のもと、都立小金井公園で開催されました。今年度は、東京都、4市(小平、西東京、武蔵野、小金井市)が主催し、警視庁、東京消防庁、自衛隊等の多数の団体が参加していました。来場者も3.11東日本大震災の影響か多数の参加があり、東京都地質調査業協会(関東地質調査業協会)も初参加し、テント2張りの中で、パネル展示(31枚)、地盤検索、地盤図(4市)、小冊子を準備していましたが、多数の来場を頂き準備していた4市の地盤図50枚は瞬く内になくなりました。

最後に、太田技術副委員長、技術委員の方々へ、東京都との打合せ、早朝からの準備等、お忙しいところ、 有難うございました。

(事務局長 前田 美佐男)



地盤検索



熱心に地盤図を確認 する参加者たち

#### ◎講演会雑感

日 時: H23.11.22 (関東地質調査業協会, MPC 共催)

会場:アルカディア市ヶ谷

演題1:石油代替エネルギー資源について

講 師:独立行政法人 産業技術総合研究所 フェロー

加藤 碵一(前地質調査総合センター代表)

日 時: H23.11.22 (関東地質調査業協会, MPC 共催)

会場:アルカディア市ヶ谷

演題2: 老化を遅らせる10食品群栄養学

知っておきたい「お酒の飲み方・食べ方」

講 師:株式会社 保健同人社

渡邊 玲子(管理栄養士、認定心理士)

#### 演題1:石油代替エネルギー資源について

加藤氏より石油の代替エネルギー資源の将来像についてお話をして頂きました。

産業革命以降、再生不能エネルギー源である化石燃料 に依存した大量生産・大量消費という経済構造は、資源 の枯渇問題や公害・温暖化などの地球環境問題で大きく 揺らぎ、これらの諸問題の解決策が模索されてきたなか で、その有効な方策の1つとして期待され、官民あげて 推進されてきたのが原子力発電だった。

しかし、先の東日本大震災で福島原発が壊滅的な状況 となり、原発そのものの存続が是か否か議論される今日、 その他の再生エネルギーの開発が緊急の課題となった。

太陽・地熱・風力・水力・潮汐・バイオマス・水素等の再生可能エネルギーが、即座に原発や火力発電の代替となるものでは無く、加藤氏は「まず現状の把握と現実的な利害得失を検討しベストミックスな道を模索すべきであろう」との見解を述べており、この問題に対しては、世論・マスコミ等に踊らされず熟考が必要であると思う。

#### 演題2: 老化を遅らせる10食品群栄養学

渡邊氏の講演では、知っておきたい「お酒の飲み方・ 食べ方」のサブタイトルに、酒好き人間の興味が沸いて きた。

- ビールの旬は = 秋 (残念ながら夏でなかった)
- 各種類の消費量日本一の県は

ワイン = 山梨県

日本酒 = 新潟県

焼 酎 = 鹿児島県

ここまでは大方の予想は出来ましたが、ビール = ? は予想もしない高知県でした。

また「酒は百薬の長?なのか、適量とは全ての人に当 てはまるのか」との解説では、アルコールは肝臓で消化 されるが、肝臓は栄養の心臓とも呼ばれているとのこと。

体内に吸収されたアルコールはアセトアルデヒド→酢酸→水・炭酸ガスとなり、アセトアルデヒドを分解できるかできないかで、アルコールに強いか弱いかに分かれるそうです。

ところで適量とはどの位かご存知でしたか?

1日の摂取量が日本酒で1合・ビールで中ビン1本・焼酎で1杯(100ml)ワインはグラス2杯が適量だそうです。 そして、日本人の属するモンゴロイド系の人々は44%がアルコールに弱いとのデータがあり、全ての人に適量は当てはまらない。「痛風のためビールから焼酎に変えたとの話を耳にするが、体に良いお酒の種類がある訳ではなく量の問題」とのお話でした。

また、アルコール摂取後の消化には、日本酒 1 合で 3 時間必要であり、3 合では9 時間を要する。消化時間は摂取量に比例するため、翌日に運転の必要がある場合は時間を考慮しないと酒気帯び運転になるので、十分注意が必要です。さらに、1日3合以上飲む人は、食道がん・咽頭がんになる比率が高いというデータがあるそうです。

老化を遅らせる 10 食品の栄養の話しでは、肉・魚・たまご・大豆・緑黄色野菜・芋・海草・牛乳・果物・油の 10 品目を、1 日 (朝・昼・晩) の食事の中で採ると良いそうです。

要するにお酒の量は適度に、食事はバランスよく採ることが、健康を維持する最適の方法であると思いました。

((株)地盤試験所 吉村 貞男)

# ♪ 賛助会員 PR コーナー

<第2回> 株式会社 アドメディア

平成2年6月に2名で株式会社を設立し、電算写植機SP313とパソコン3台で、 出版社や印刷会社から印刷版下を作る仕事を請け負っていました。 現在は版下作成(DTP)、ホームページの制作、 出版物の企画・編集などの仕事をしています。

常に新しい技術の習得を心がけ、お客さまの立場で提案もできるように努力し、 感謝して丁寧な仕事をしていきますので、今後とも宜しくお願い致します。

# Addmedia

Web サイト (ホームページ)の企画・デザイン・制作・サーバーの保守・運用までをトータルサポートいたします。

Web 制作

オリジナルソフトを作成・ 制作・開発いたします。 ご要望に応じて業務ソフト 作成・開発、ビジネス系専 用ソフト開発をいたします。 システムコンサルティング&サポートシステム開発・設計/プログラム開発

各種ニーズに応じた印刷物・販売促進ツールを企画・デザイン・コピーライティング・撮影を含めて制作いたします。

DTP 制作

お預かりした映像データ (DV、VHS、S-VHS)を DVD / CD-ROM にいた します。映像データがない 場合、撮影から承ります。

DVD / CD-ROM デジタルメディア制作

#### 株式会社 アドメディア

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-2-12 クリハラビル2F TEL.03-5297-1051 FAX.03-5297-0100 mail@addmedia.co.jp http://www.addmedia.co.jp

# ■ 会員(正会員·賛助会員)動静

- (1) 会員の退会
  - ・(株) 十質基礎研究所 (平成23年9月末日付)
- (2) 代表者変更
  - •協和地下開発(株)

代表者:[新] 高橋 高志 氏

[旧] 横山 克男 氏



#### お知らせ

『賛助会員PRコーナー』原稿募集!

賛助会員PRコーナーがスタートしました。 協会活動を支えて下さっている賛助会員会社 のお仕事、得意分野など、ご自由にPRしていた だくスペースとなっております。

ご応募、お待ちしております!

- ※ 原稿サイズ A4 判の縦 1/2 程度(応相談)
- ※東地協ニュースは年2回発行予定
- ※ なお、ご応募が少ない時には、担当者よりご 寄稿をお願いすることがございますので、よろ しくご配慮のほどお願い申し上げます。

\*\*\*\*\*\*\*\*\*

### 編集後記

私事ですが、8月末に第一子が誕生しまして父親になりました。子供が授かったことがわかってからあっという間でしたが、妻は、猛暑の日々を身重な身体で過ごさなければならなかったので大変だったと思います。無事に出産してくれてとても感謝しています。

芸能人もそうですが、今年は出産の話題が多かったと思います。東日本大震災のような大きな自然災害があっても種を存続させるためにたくさんの子孫を残そうと人間のというか動物の本能が働いたのでしょうか。

東地協も赤澤新総務委員長が誕生し、力強い一歩を踏み出しました。明るい未来を目指して、会員の皆様とと もに協会を盛り上げていきたいと思います。

(S. S)

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*



東地協ニュース 2011.12 第 21 号 発行・編集 一般社団法人東京都地質調査業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-6-8 (内神田クレストビル)

TEL 03-3252-2963 FAX 03-3252-2971

http://www.tokyo-geo.or.jp/ E-Mail info@tokyo-geo.or.jp